

京都中小企業家同友会 第23回(2015年1-3月期) 景況調査報告

京都中小企業家同友会実施

問合せ先：京都中小企業家同友会 TEL:075-314-5321 (代)

京都大学大学院経済学研究科 岡田知弘研究室

統計：望月理生 (京都大学大学院経済学研究科)

概況記述：京都中小企業家同友会 政策委員会

2015年4月28日

前回調査からさらに悪化、 「足踏み状態」から「縮小局面」へ

■ 概況

京都中小企業家同友会の2015年第1期(1-3月)調査(回答389社)の対前年同期比の売上高DIは5.4と前回調査時(2014年7-9月)の10.0から4.6ポイント減とプラス域でやや悪化、採算DIは▲1.3(前回4.6)とマイナス域へ悪化、業況判断DIは▲9.0(前回▲2.1)とマイナス域での悪化となり、前回からさらに悪化傾向を示す結果となった。

なお、次期見通しは、売上高DIが12.6(前回調査5.4)とプラス域での改善、採算DIが6.4(同▲1.3)とプラス域への改善、業況判断DIは▲2.3(同▲9.0)とマイナス域での改善と、いずれの指標も改善を見込む結果を示した。

業況判断DIを業種別にみると建設業が▲3.4(前回調査2.8)、製造業は▲10.9(同▲5.6)、流通・商業は▲24.7(同▲21.3)、サービス業は▲6.6(同11.2)といずれの業種もマイナス域となり、とりわけ流通・商業は前回に引き続きさらにマイナス幅が拡大する結果となった。

売上高DIを業種別にみると、流通・商業が▲7.8(前回調査4.9)と水面下へ大幅な悪化となり、建設業が0.0(同8.3)、製造業が4.3(同9.3)、サービス業は15.2(同16.8)といずれもプラス域での悪化となった。

業況判断DIの次期見通しは、建設業、製造業、流通・商業で水面下での改善を見込み、サービス業では水面下を脱し改善を見込む結果となった。いずれの業種も改善を見込んではいないが、次期見通しのDI値は前回調査時より低く、なお悲観的な見方が広がっている。

従業員の過不足は、建設業で「過剰感」が上昇し「不足感」がやや後退したものの依然として不足感が52.9%と高い値を示し、製造業と流通・商業では過剰感と不足感がともに後退し適正感が上昇、サービス業では適正感が後退し不足感がやや上昇する結果となった。

そのような中で、経営上の問題点として最も多く寄せられたのは、これまでの調査同様「同業者相互の価格競争の激化」(36.6%)、2位は「民間需要の停滞」(26.3%)、3位は「仕入単価の上昇」(26.0%)であった。以下、「従業員の不足」(24.0%)、「人件費の増加」(16.5%)、「新規参入者の増加」(13.7%)であった。昨年4月に行われた消費増税の影響により、民間需要が停滞するなかで同業者間の価格競争の激化がすすんでいくとともに、人材確保が困難な状況であることがうかがえる。

次期の経営上の力点については、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(56.4%)、第2位に「付加価値の増大」(48.8%)、第3位は「社員教育」(29.9%)となった。第4位は「人材確保」(29.0%)

となった。前回調査で第3位となった「人材確保」は今回調査で第4位に順位を下げ、「社員教育」が再び第3位に順位を上げることとなった。このことから、新規雇用と並んで社員の質の向上が企業経営の課題となっている。

全体を通じて、景況感は日銀調査等とは異なる結果を示し、前回調査時の足踏み状態から縮小局面に入っているといえる。中小企業経営を取り巻く環境により今後の動向が左右されと考えられ、引き続き円安や株高の動き、政府・日銀による金融政策、経済対策の推移や成果を見極めたいとする動きが見受けられる。次期見通しはいずれの業種も改善を見込む結果となったが、特に根拠があるわけではなく現状からの改善を願う期待感の表れであり、円安による原材料・輸入資材価格の上昇、消費税増税、不安定感を強める世界経済情勢などを注視していく必要がある。

今回の景況調査では、賃上げと人材確保についての特別調査を実施した。賃上げを実施・検討している企業は55.2%と過半数を占め、その理由として「社員のやる気アップ」(70.4%)、次いで「人材の確保」(40.7%)、「収益の改善」(20.1%)となった。また賃上げの方法については「定期昇給の実施」(48.0%)が最も高く、「賞与への反映」(39.4%)、「ベースアップ」(27.8%)と続いた。人材確保の有無については「予定通り確保できている」(24.8%)、「確保が困難な傾向にある」(28.0%)、「確保できていない」(24.5%)、「採用予定はない」(21.3%)であった。また、どのような採用を考えているかの回答結果は「中途採用」(56.5%)が最も高く、「新卒採用」(33.9%)、「パート・アルバイト採用」(27.1%)、「現在のところ採用予定はない」(25.9%)と続いた。

■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2015年1-3月 (前回調査は2014年7-9月、年2回実施)
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及びFAXにより調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業1,560社 回答企業数389社 (回答率24.9%)

[注] 「DI」とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の業況感などの判断を指数化し、景気の局面や変化の方向性を示すものです。算出方法は、まず回答選択肢毎の回答数を集計して全回答社数に対する百分比(回答率)を計算し、選択肢が「好転」「不変」「悪化」の場合なら、「好転」の回答率から「悪化」の回答率を引いたものが「DI」です。

第 23 回(2015 年 1-3 月期) 京都中小企業家同友会景況調査報告【詳細】

■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2015 年 1-3 月
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及び FAX により調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業 1560 社、回答企業数 389 社 (回答率 24.9%)

■ 項目調査結果

1. 回答企業の基本属性 《資料 1-1～1-7》

業種別構成：建設業 88 社、製造業 46 社、流通・商業 77 社、サービス業 151 社、その他 27 社、不明 0 社

正規従業者規模別の内訳：4 人以下 181 社、5～9 人 88 社、10～19 人 60 社、20 人以上 49 社、不明 11 社

地域別割合：京都市・京都市近郊部 278 社、京都南部 57 社、京都中北部 50 社、不明 4 社

1-2 業種

	件数	%
全体	389	100
建設業	88	22.6
製造業	46	11.8
流通・商業	77	19.8
サービス業	151	38.8
その他	27	6.9
不明	0	0

1-3 経営者を除く正規従業者規模別

	件数	%
全体	389	100
4人以下	181	46.5
5～9人	88	22.6
10～19人	60	15.4
20人以上	49	12.6
不明	11	2.8

1-4 従業者規模別 (派遣・契約社員を含む 臨時・アルバイト数)

	件数	%
全体	389	100
4人以下	253	65.0
5～9人	34	8.7
10～19人	24	6.2
20～49人	16	4.1
50～99人	7	1.8
100人以上	5	1.3
不明	50	12.9

注)「京都市・京都市近郊部」は、京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町を示す。

「京都南部」は、宇治市、八幡市以南を、「京都中北部」は南丹市以北を示す。

○前回調査と比べて回答数が 60 社増加。そのため回答率は 24.9%に。地域別では、京都市・京都市近郊部が 278 社と回答数が 38 社増加、京都中北部は 50 社と 21 社増加した。業種別では、その他と不明が減少した。正規従業者規模別では「20 人以上」のみ回答数が横ばいであった。

○景況全体は日銀調査とは異なる結果を示した。業況判断 DI は、日銀全国と日銀京都でプラス幅の拡大となっているが、中同協調査と本調査ではマイナス域の拡大と前回よりさらに悪化する結果となった。次期見通しは、日銀全国と日銀京都でやや悪化とプラス幅の縮小、当該調査ではマイナス域ながら水面下で改善を見込む。

○業種別の業況判断 DI は、いずれの業種もマイナス域となる。製造業、流通・商業はマイナス幅が二桁台となった。建設業は、2012 年 7-9 月期以来プラス域を確保していたが今期でマイナス域へ。次期見通しはいずれ

も改善を見込むが、プラス域を見込んだのはサービス業のみ。

○売上高DI、採算DIはいずれの業種も悪化。売上高DI、採算DIの先行きは建設業のみ悪化を見込む。

○採算の水準は流通・商業のみプラス幅の拡大、それ以外はプラス幅の縮小。次期見通しは、いずれも改善を見込む。

○今期はいずれの業種においても各DIのポイントを下げる結果が目立った。

○業況判断DIはすべての地域で悪化し、マイナス域となった。前回プラス域を確保した京都南部も悪化により水面下へ。次期見通しは京都南部のみプラス域を見込む。売上高DIは、京都市内・近郊部と京都南部でプラス域を確保したが、京都中北部では水面下へ大幅な悪化。次期見通しは前回同様、京都中北部で悲観的見方が強く広がっている。

○正規従業者規模別の業況判断DIは、いずれも水面下へ。「20人以上」のみマイナス域で改善。次期見通しは、「10人から19人」と「20人以上」でプラス域を見込む。「4人以下」、「5人から9人」では改善ながらマイナス域に留まる。正規従業者規模が大きいほど次期への期待が大きい。

○経営上の問題では、第1位が「同業者相互の価格競争の激化」であったが、前回からポイントを伸ばし「民間需要の停滞」が第2位となった。第3位は「仕入れ単価の上昇」であった。今期の経営上の課題は、前回調査時の税負担から民間需要の停滞へとシフトしている。経営上の力点は、前回第3位であった「人材の確保」が第4位となり、第3位に「社員教育」が順位を上げた。新規雇用と並び社員の質の向上が課題となっている。

○特別調査「1. 賃上げについて」は、賃上げを実施・検討している企業が55.2%と過半数を占める。その理由として最も多く挙げられたものは「社員のやる気アップ」であった。一方、賃上げが難しい理由として最も多く挙げられたのは「景気の先行き不透明感」であった。

○特別調査「2. 人材確保について」は、「予定通り確保できている」24.8%、「確保が困難な傾向にある」28.0%、「確保できていない」24.5%、「採用予定はない」21.3%であった。「確保が困難な傾向にある」28.0%、「確保できていない」24.5%を合わせると過半数に上り、人材確保が困難な状況が浮かび上がっている。

2. 全体の結果

注1) ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注2) 5ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注3) 10ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注4) 1ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

2-1業況判断DI比較、前年同期比

	04年		05年		06年		07年		08年		09年		10年		11年		12年		13年		14年		15年		
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	
日経全業	-5.0	2.0	-2.0	2.0	5.0	6.0	8.0	4.0	-4.0	-14.0	-46.0	-39.0	-24.0	-10.0	-9.0	-4.0	-4.0	-5.0	2.0	12.0	4.0	7.0	4.0	7.0	5.0
日経商部	-11.0	-9.0	-7.0	-6.0	1.0	-2.0	-3.0	-10.0	-17.0	-23.0	-59.0	-47.0	-34.0	-18.0	-11.0	-12.0	-12.0	-13.0	-16.0	-5.0	18.0	2.0	5.0	2.0	2.0
民間商部	-11.1	-11.1	-7.2	-4.4	-2.8	-0.1	-1.7	-9.4	-22.3	-33.4	-59.0	-45.0	-31.0	-19.0	-9.0	-9.0	-8.0	-5.0	-10.0	10.0	18.7	-5.1	-7.0	2.0	2.0
建設業	-11.7	-3.9	-5.7	-5.5	-3.7	-1.7	-11.6	-21.7	-40.2	-46.9	-55.6	-43.6	-18.3	-15.3	-27.1	-19.9	-15.1	-4.1	12.8	12.8	-5.1	-9.4	-2.4	-2.4	

注：Iは1～3月期を、IIは7～9月期を示す。また中間値とは中小企業同友会全国協議会の値。

○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前年同期での分析に基づく)《資料2-2》

- ・ 売上高DI：前回調査から4.6ポイント減と、やや悪化(10.0→5.4)
- ・ 採算DI：前回調査から5.9ポイント減と、マイナス域へ悪化(4.6→▲1.3)
- ・ 業況判断：前回調査から6.9ポイント減と、マイナス域で悪化(▲2.1→▲9.0)

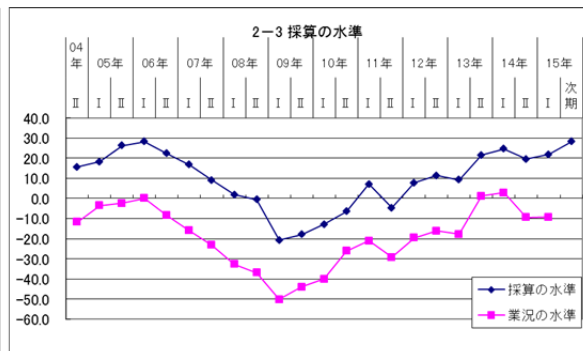
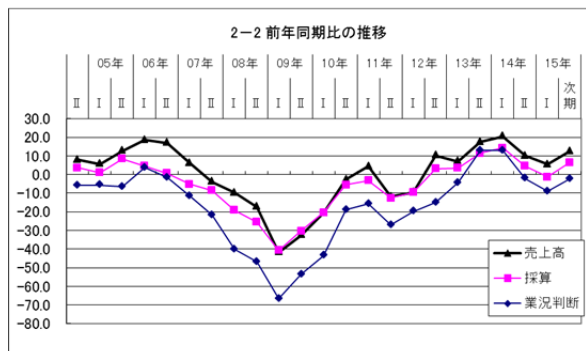
○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(次期見通し)《資料2-2》今期DIと次期予測比較

- ・ 売上高DI：7.2ポイント増と、プラス域で改善を見込む(5.4→12.6)
- ・ 採算DI：7.7ポイント増と、プラス域へ改善を見込む(▲1.3→6.4)
- ・ 業況判断：6.7ポイント増と、マイナス域で改善を見込む(▲9.0→▲2.3)

○ 採算の水準DI、業況の水準DI《資料2-3》

- ・ 採算の水準DI：前回調査より2.4ポイント増と、プラス域でやや改善(19.5→21.9)

- ・ 採算の水準（次期見通し・今期 DI との比較）：6.4 ポイント増と、改善を見込む（21.9 →28.3）
- ・ 業況の水準：前回調査より、0.1 ポイント増と、マイナス域でほぼ横ばい（▲9.4→▲9.3）



○ 従業員の過不足に関して《資料 2-4》

従業員の不足感（「やや不足」と「不足」の割合）については、前回調査の 47.1%から 43.7%と 3.4 ポイント後退した。適正感については前回調査の 42.6%から 45.8%へと 3.2 ポイント上昇した。従業員の過剰感（「過剰」と「やや過剰」の割合）は、前回調査の 9.4%から 9.8%と 0.4 ポイント上昇でほぼ横ばいである。全体として、不足感から適正感が広がりつつある。

○ 金融状況《資料 2-5》

窮屈感（「窮屈」と「やや窮屈」の割合）は前回の 42.8%から 42.7%と 0.1 ポイント後退した。余裕感（「余裕」と「やや余裕」の割合）は、21.6%から 20.3%と 1.3 ポイント後退しており、「順調」が 34.7%から 36.2%と 1.5 ポイント上昇している。資金繰りは余裕感から順調が広がっている。

○ 設備の過不足《資料 2-6》

設備の過剰感（「過剰」と「やや過剰」）は、前回調査の 7.6%から 4.6%へ 3.0 ポイント後退した。適正感は、62.6%から 66.8%へ 4.2 ポイント上昇、不足感（「不足」と「やや不足」の割合）も 27.3%から 26.7%へ 0.6 ポイント後退し、過剰感から適正感が広がる。

<補足事項>

業況判断 DI (▲2.1→▲9.0)、売上高 DI (10.0→5.4)、採算 DI (4.6→▲1.3) はいずれも悪化となった。採算の水準 DI (19.5→21.9) はプラス幅の拡大、業況の水準 DI (▲9.4→▲9.3) はほぼ横ばいとなった。前々回までは二期連続改善であったが、採算の水準 DI 以外は、前回に引き続き二期連続でポイントを後退させた。昨年 4 月に実施された消費増税の影響が尾を引き、地域内の民間需要の冷え込みが継続していると考えられる。また、従業員の過不足、金融状況、設備の過不足はいずれも適正感、順調感が広がっている。

次期見通しは、業況判断 DI (▲9.0→▲2.3) とマイナス域ながら改善を見込んでいるが、他の指標はいずれもプラス域への改善を見込んでいる。

前回調査時は「景気回復局面から足踏み状態へ」転じたことがうかがえたが、今期は前回からさらに悪化する結果となった。従業員の過不足等については不足感や窮屈感が薄れつつあり、景気は前回調査時の「足踏み状況」から「縮小局面」に入っているといえるであろう。

また、3 月ロイター企業調査によると、資本金 10 億円以上の企業のうち、消費増税の影響による物価上昇率を下回る賃金上昇率となっている企業が 7 割超存在していると報じられており注1)、購買力の低迷により民間需要は今後も継続して停滞、もしくは下降する可能性がある。さ

らに、2015年3月31日には2015年度税制改正関連法が参院本会議で可決・成立し、消費税10%の再増税が2017年4月で確定している。したがって、次期以降も引き続き、厳しい経営環境となると考えられる。

注1) 「ロイター企業調査：春闘ベア「ゼロ」4割、増税分補えない企業7割超」ロイター、2015年3月17日付
(<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKBNOMD00320150317>、2015年4月6日アクセス)

3. 業種別の動向

○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前期同期比)の推移《資料3-1~5》

〔業況判断〕

いずれの業種もマイナス域となった。建設業とサービス業はプラス域から水面下への悪化、製造業と流通・商業はマイナス幅を伸張させた。特に、流通・商業は前回に引き続きさらにマイナス幅の拡大させることとなった。

次期見通しは、建設業で1.1ポイント増(▲3.4→▲2.3)、製造業で4.4ポイント増(▲10.9→▲6.5)、流通・商業では14.3ポイント増(▲24.7→▲10.4)を見込んでおり、いずれも水面下で改善を見込む。サービス業では7.9ポイント増(▲6.6→1.3)と水面下を脱し改善を見込んでいる。いずれの業種も改善を見込んではいないが、次期見通しのDI値は前回調査時点のDI値より低く、なお悲観的な見方が広がっている。

- ・ 建設業：6.2ポイント減と、水面下へ悪化(2.8→▲3.4)
- ・ 製造業：5.3ポイント減と、マイナス域で悪化(▲5.6→▲10.9)
- ・ 流通・商業：3.4ポイント減と、マイナス域でやや悪化(▲21.3→▲24.7)
- ・ サービス業：17.8ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(11.2→▲6.6)

〔売上高DI〕

全ての業種で悪化した。流通・商業は12.7ポイント減で、水面下へ大幅な悪化となった。サービス業のみ二桁台のプラス幅を確保しているが、前回一桁台であった建設業、製造業はさらにプラス幅を縮小させた。

- ・ 建設業：8.3ポイント減と、プラス域で悪化(8.3→0.0)
- ・ 製造業：5.0ポイント減と、プラス域で悪化(9.3→4.3)
- ・ 流通・商業：12.7ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(4.9→▲7.8)
- ・ サービス業：1.4ポイント減と、プラス域でやや悪化(16.8→15.2)

〔採算DI〕

サービス業以外の業種が水面下となった。特に製造業と流通・商業のマイナス幅は二桁台に拡大した。

- ・ 建設業：5.3ポイント減と、水面下へ悪化(4.2→▲1.1)
- ・ 製造業：7.8ポイント減と、水面下で悪化(▲7.4→▲15.2)
- ・ 流通・商業：11.4ポイント減と、水面下で大幅な悪化(▲1.6→▲13.0)
- ・ サービス業：4.6ポイント減と、悪化(11.2→6.6)

○ 採算が好転した理由、悪化した理由《付表1、2》

第22回調査では、前回調査と同様に、「採算が好転した理由」の回答企業130社が、「採算が悪化した理由」の回答企業122社を上回った。しかしながら、全回答企業数に占める「採算が好転した理由」を回答した企業の割合は39%から33%に低下した。一方、「採算が悪化した理由」の回答企業割合は前々回調査26.7%、前回調査時29.8%、今回調査で31.4%と上昇傾向

にある。

「採算が好転した理由」（有効回答数：172、回答企業数：130社）では、前回調査と同様に「売上件数・客数の増加」の割合が77.7%（101社）となった。次いで「売上単価・客単価の増加」が30.0%（39社）でこれに続いている。「売上件数・客数の増加」を挙げた回答企業は、建設業20社（76.9%）、製造業7社（77.8%）、流通・商業18社（78.3%）、サービス業49社（77.8%）であった。「売上単価・客単価の増加」では、建設業9社（34.6%）、製造業2社（22.2%）、流通・商業4社（17.4%）、サービス業18社（28.6%）となっており、流通・商業は「売上単価・客単価の増加」による採算の好転への寄与は他業種に比べ低かった。

続いて「採算が悪化した理由」（有効回答数：199、回答企業数：122社）を見ると、「売上高・客数の減少」が69.7%、次いで前回から順位を一つ上げ第2位となった「原材料費・商品仕入額の上昇」32.0%、前回から順位を一つ下げ第3位に「売上単価・客単価の減少」23.8%となった。

○ 採算の水準《資料3-6》

今回調査では、前回調査に引き続きマイナス域となった業種はなかった。流通・商業では大幅な改善、それ以外の業種は悪化であった。建設業とサービス業は大きなプラス幅を維持できたものの悪化となった。流通・商業は大幅な改善となり、建設業と流通・商業およびサービス業ではDI値が二桁台となった。一方で、製造業は水面下へ落ち込まなかったものの低いポイントとなった。

次期見通しについては、すべての業種で二桁台のプラス幅を見込む。製造業のみ17.4ポイントを見込んでいるが、それ以外の業種は30ポイント近傍を見込んでいる。

- ・ 建設業：7.9ポイント減と、プラス域で悪化（30.6→22.7）
- ・ 製造業：11.1ポイント減と、プラス域で大幅な悪化（11.1→0.0）
- ・ 流通・商業：13.6ポイント増と、プラス域で大幅な改善（3.3→16.9）
- ・ サービス業：1.3ポイント減と、プラス域でやや悪化（27.1→25.8）

○ 業況水準《資料3-7》

建設業はプラス域からマイナス域へ悪化し、全ての業種が水面下となった。流通・商業はやや改善したが、製造業と並びマイナス幅が大きい。

- ・ 建設業：8.7ポイント減と、水面下へ悪化（4.2→▲4.5）
- ・ 製造業：2.6ポイント減と、水面下でやや悪化（▲14.8→▲17.4）
- ・ 流通・商業：3.5ポイント増と、水面下でやや改善（▲23.0→▲19.5）
- ・ サービス業：0.9ポイント減と、水面下でほぼ横ばい（▲8.4→▲9.3）

○ 従業員の過不足《資料3-8～11》

建設業では、「過剰感」が上昇し「不足感」がやや後退した。製造業、流通・商業で「適正感」が上昇し、「過剰感」「不足感」ともに後退した。サービス業では「適正感」が後退し、「不足感」がやや上昇している。

- ・ 建設業：「適正感」が38.6%から37.9%へほぼ横ばい、「過剰感」が上昇。「不足感」が後退。
- ・ 製造業：「適正感」が37.7%から51.1%へ大幅な上昇、「過剰感」がやや後退。「不足感」が大幅な後退。
- ・ 流通・商業：「適正感」が41.0%から48.7%へと上昇、「過剰感」がやや後退。「不足感」がやや後退。
- ・ サービス業：「適正感」が47.7%から45.0%へ後退、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」

がやや上昇。

○ 金融状況《資料 3-12~15》

建設業、製造業、流通・商業で「順調」が上昇し「余裕感」が後退した。サービス業では、「順調」がやや後退し、「余裕感」「窮屈感」が上昇した。

- ・ 建設業：「順調」が 3.4 ポイントの上昇、「余裕感」がやや後退、「窮屈感」がほぼ横ばい。
- ・ 製造業：「順調」が 6.4 ポイントの上昇、「余裕感」が大幅な後退、「窮屈感」が上昇。
- ・ 流通・商業：「順調」が 9.4 ポイントの上昇、「余裕感」がやや後退、「窮屈感」が後退。
- ・ サービス業：「順調」が 3.7 ポイントのやや後退、「余裕感」がやや上昇、「窮屈感」がやや上昇。

○ 設備の過不足《資料 3-16~19》

建設業、製造業、流通・商業で「適正」が上昇した。「過剰感」は建設業で上昇しており、「不足感」は、建設業と流通・商業で後退し、製造業とサービス業で上昇した。

- ・ 建設業：「適正」が 1.6 ポイントのやや上昇、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや後退。
- ・ 製造業：「適正」が 5.5 ポイントの上昇、「過剰感」が大幅な後退、「不足感」が大幅な上昇。
- ・ 流通・商業：「適正」が 8.7 ポイントの上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」が後退。
- ・ サービス業：「適正」が 1.8 ポイントのやや後退、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」がやや上昇。

〔補足事項〕

今期は、採算の水準 DI 以外のすべての指標が悪化した。特に建設業は 2012 年 7-9 月期調査以降、プラス域を確保してきた売上高 DI、採算 DI はマイナス域へ。次期見通しは、建設業のみ売上高 DI、採算 DI の悪化を見込んでいるが、それ以外はすべて改善を見込んでいる。

従業員の過不足は、建設業では不足感が後退し過剰感が上昇したが、過半数は不足感を感じている。サービス業で適正感が後退し不足感が上昇、不足感が最も多い回答を集めた。製造業と流通・商業では不足感と過剰感がともに後退し適正感が上昇、適正感が最も多い回答を集めた。

資金繰りは前回に引き続き窮屈感が最も高い回答率を占めた。順調感はサービス業のみ後退し、他は上昇した。余裕感が上昇したのはサービス業のみで、窮屈感が上昇したのは製造業とサービス業であった。

設備の過不足はいずれの業種も適正感が最も高い回答率を示したが、製造業のみ不足感が適正感と同率であった。適正と答えた割合は、建設業で 74.1%、製造業で 48.9%、流通・商業で 73.7%、サービス業で 65.8%であった。前回では製造業の過剰感が 20.8%と高かったが、今回は 2.2%と大幅に後退し、不足感が 35.9%から 48.9%へと大幅な上昇を見せている。

4. 地域別の動向

○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(前期同期比)の推移《資料 4-1~4》

〔業況判断〕

京都市・近郊部 (▲1.3→▲9.0) で悪化、京都南部 (1.9→▲5.3) で水面下へ悪化、京都中北部 (▲10.3→▲12.0) でやや悪化となり、いずれも水面下となった。

次期見通しは、京都市・近郊部 (▲9.0→▲3.2) で改善、京都南部 (▲5.3→7.0) で水面下

を脱し大幅な改善、京都中北部（▲12.0→▲6.0）で改善を見込んでいる。いずれの業況判断の見通しも改善を見込んでいるが、京都南部ではプラス域への改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：7.7ポイント減と水面下で悪化（▲1.3→▲9.0）
- ・ 京都南部：7.2ポイント減と水面下へ悪化（1.9→▲5.3）
- ・ 京都中北部：1.7ポイント減と水面下でやや悪化（▲10.3→▲12.0）

〔売上高DI〕

売上高DIは、京都南部と京都中北部で、プラス幅の縮小となった。京都市内・近郊部のみほぼ横ばいであった。京都中北部（3.4→▲20.0）は、23.4ポイント減と大幅な悪化により、3地域で最も低い売上高DIとなった。

次期見通しについては、京都市内・近郊部（8.3→12.6）は4.3ポイント増とプラス域でやや改善、京都南部（15.8→28.1）は12.3ポイント増と大幅な改善、京都中北部（▲20.0→▲4.0）は16ポイント増と水面下ながら大幅な改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：ほぼ横ばい（8.3→8.3）
- ・ 京都南部：8.7ポイント減と、プラス域で悪化（24.5→15.8）
- ・ 京都中北部：23.4ポイント減と、水面下へ大幅な悪化（3.4→▲20.0）

〔採算DI〕

京都市内・近郊部と京都南部ではやや悪化となったが、京都中北部では水面下へ大幅な悪化となった。

次期見通しについては、京都市内・近郊部（0.0→6.5）は6.5ポイント増とプラス域で改善、京都南部（8.8→22.8）と14.0ポイント増とプラス域で大幅な改善、京都中北部（▲16.0→▲8.0）と8.0ポイント増とマイナス域で改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：3.3ポイント減と、やや悪化（3.3→0.0）
- ・ 京都南部：2.5ポイント減と、やや悪化（11.3→8.8）
- ・ 京都中北部：16.0ポイント減と、水面下へ大幅な悪化（0.0→▲16.0）

○ 採算の水準DI、業況水準DI《資料4-5、6》

〔採算の水準DI〕

採算の水準は京都市内・近郊部で大幅な改善、京都南部ではほぼ横ばいと高いプラス幅を確保しているが、京都中北部では大幅な悪化となった。

次期見通しについては、京都市内（24.1→31.7）で改善、京都南部（33.3→22.8）で大幅な悪化、京都中北部（0.0→20.0）で大幅な改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：8.3ポイント増と改善（15.8→24.1）
- ・ 京都南部：0.7ポイント減とほぼ横ばい（34.0→33.3）
- ・ 京都中北部：17.2ポイント減と大幅な悪化（17.2→0.0）。

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、前回に続いて今回も水面下となった。

- ・ 京都市内・近郊部：0.9ポイント増と水面下ではほぼ横ばい（▲8.8→▲7.9）
- ・ 京都南部：2.2ポイント増と水面下でやや改善（▲5.7→▲3.5）
- ・ 京都中北部：4.8ポイント減と水面下でやや悪化（▲17.2→▲22.0）

○ 従業員の過不足《資料4-7～9》

京都市内・近郊部は前回調査からほとんど変化がないが、京都南部と京都中北部では「適正」が上昇し、回答の過半数を占めた。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」がほぼ横ばい（42.2%→42.2%）、「過剰感」がほぼ横ばい（8.8%

→8.7%)、「不足感」はほぼ横ばい(49.0%→49.1%)。

- ・ 京都南部：「適正」が大幅な上昇(39.6%→57.9%)、「過剰感」がほぼ横ばい(7.5%→7.0%)、「不足感」は大幅な後退(52.9%→35.1%)。
- ・ 京都中北部：「適正」がやや上昇(48.3%→52.0%)、「過剰感」がやや後退(20.7%→18.0%)、「不足感」はほぼ横ばい(31.0%→30.0%)。

○ 金融状況《資料 4-10~12》

京都南部では「順調」が上昇したが、京都中北部では「順調」が後退した。京都市内・近郊部では「窮屈感」がやや上昇した。

- ・ 京都市内・近郊部：「順調」がほぼ横ばい(35.4%→34.9%)、「余裕感」がほぼ横ばい(22.7%→22.2%)、「窮屈感」がやや上昇(41.8%→42.9%)。
- ・ 京都南部：「順調」が大幅な上昇(32.1%→43.9%)、「余裕感」がやや後退(20.7%→17.5%)、「窮屈感」が後退(47.1%→38.6%)。
- ・ 京都中北部：「順調」がやや後退(37.9%→36.0%)、「余裕感」が上昇(10.3%→16.0%)、「窮屈感」がやや後退(51.7%→48.0%)。

○ 設備の過不足《資料 4-13~15》

京都南部と京都中北部で「適正」が上昇し、いずれの地域も「適正」が60%以上となった。「過剰感」はいずれも後退した。「不足感」は京都南部で大幅な後退を示したが、他ではやや上昇となった。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」がほぼ横ばい(69.1%→68.9%)、「過剰感」がやや後退(6.4%→4.4%)、「不足感」がやや上昇(24.4%→26.7%)。
- ・ 京都南部：「適正」が大幅に上昇(52.8%→70.9%)、「過剰感」がやや後退(9.4%→7.3%)、「不足感」が大幅な後退(37.7%→21.8%)。
- ・ 京都中北部：「適正」が大幅な上昇(48.3%→60.0%)、「過剰感」が大幅な後退(17.2%→4.0%)、「不足感」がやや上昇(34.5%→36.0%)。

[補足事項]

業況判断DIは京都市内・近郊部で▲1.3ポイントから▲9.0ポイントと7.7ポイント減、京都南部で1.9ポイントから▲5.3ポイントと7.2ポイント減、京都中北部で▲10.3ポイントから▲12.0ポイントと1.7ポイント減と、前回に引き続きいずれの地域もマイナス域へ悪化となった。京都市内・近郊部と京都南部では売上高DI、採算DIはマイナス域にはなかったが、京都中北部は、売上高DI、採算DIともに水面下へ大幅な悪化となった。

業況判断の次期見通しはいずれも改善を見込んでいるが、水面下を脱する見込みは京都南部のみであった。売上高DI、採算DIは京都市内・近郊部と京都南部ではプラス域への改善を見込んでいるが、京都中北部では両指標はいずれもマイナス域での改善を見込んでおり、地域間で次期への期待は大きく異なる結果となった。

従業員の過不足は、京都市内・近郊部で不足感が最も多い回答であったが、京都南部と京都中北部では適正と答えた回答者が過半数に上り、最も多かった。資金繰りの状況は、京都市内・近郊部と京都中北部で窮屈感と答えた回答者が最も多く、京都南部では順調と答えた割合は最も高かった。

今回調査でも、景気の影響の受け方は地域ごとに異なっていた。特に、京都中北部では他地域と異なりいずれの指標も低位に留まった。次期見通しは、京都南部で最も楽観的な見方が広がり、京都中北部で最も悲観的な見方が広がっている。

5. 規模別の動向

○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI、業況水準DI(前期同期比)の推移《資料5-1~6》

〔業況判断〕

いずれもマイナス域となった。「4人以下」、「5から9人」、「10から19人」では悪化となったが、「20人以上」は水面下ながらやや改善を示している。

次期見通しは、「4人以下」(▲8.3→▲5.0)、「5から9人」(▲9.1→▲4.5)、「10から19人」(▲13.3→3.3)、「20人以上」(▲4.1→6.1)と見込んでおり、いずれも改善を見込んでいる。「10から19人」と「20人以上」ではプラス域を見込んでいるが、プラス幅は小さい。「4人以下」、「5から9人」はマイナス域を見込んでおり、小規模ほど悲観的な見方が広がっている。

- ・ 4人以下：1.9ポイント減と、水面下でやや悪化(▲6.4→▲8.3)
- ・ 5から9人：12.0ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(2.9→▲9.1)
- ・ 10から19人：20.0ポイント減、水面下へ大幅な悪化(6.7→▲13.3)
- ・ 20人以上：4.1ポイント増と、水面下でやや改善(▲8.2→▲4.1)

〔売上高DI〕

「4人以下」で改善が見られたが、それ以外ではいずれも悪化した。特に「10から19人」、「20人以上」では20ポイント以上の下落となった。

次期見通しは、「4人以下」(9.9→14.9)、「5から9人」(4.5→12.5)、「10から19人」(▲6.7→6.7)、「20人以上」(2.0→12.2)と見込んでいる。「10から19人」のみプラス幅が一桁台となっており、次期への期待は他規模に比べ弱い。

- ・ 4人以下：4.1ポイント増と、やや改善(5.8→9.9)
- ・ 5から9人：1.2ポイント減と、やや悪化(5.7→4.5)
- ・ 10から19人：28.9ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(22.2→▲6.7)
- ・ 20人以上：20.4ポイント減と、大幅な悪化(22.4→2.0)

〔採算DI〕

「5から9人」のみ水面下で改善となったが、それ以外の規模では悪化となった。マイナス域とならなかったのは「20人以上」のみであった。

次期見通しは、「4人以下」(▲0.6→6.1)、「5から9人」(▲1.1→4.5)、「10から19人」(▲6.7→10.0)、「20人以上」(0.0→8.2)と見込んでいる。いずれも改善を見込んでおり、プラス域の確保を見込んではいるが、プラス幅は小さい。

- ・ 4人以下：3.2ポイント減と、水面下へやや悪化(2.6→▲0.6)
- ・ 5から9人：2.2ポイント増と、水面下でやや改善(▲4.3→▲1.1)
- ・ 10から19人：26.7ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(20.0→▲6.7)
- ・ 20人以上：12.2ポイント減と、大幅な悪化(12.2→0.0)

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、プラス域を確保したのは「20人以上」のみで、それ以外の規模はいずれもマイナス域となった。規模が小さいほどマイナス幅が拡大する傾向にある。

- ・ 4人以下：6.9ポイント増と、水面下で改善(▲21.8→▲14.9)
- ・ 5から9人：15.4ポイント減と、水面下へ大幅な悪化(2.9→▲12.5)
- ・ 10から19人：7.8ポイント増と、水面下で改善(▲11.1→▲3.3)
- ・ 20人以上：ほぼ横ばい(8.2→8.2)

○ 従業員の過不足《資料5-7~10》

「適正」は、「4人以下」と「20人以上」でやや後退、「5から9人以下」と「10から19人」

で大幅な上昇となった。「過剰感」は「5から9人以下」と「20人以上」で上昇した。「不足感」は「4人以下」でやや上昇となった。

- ・ 4人以下：「適正」がやや後退、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」がやや上昇。
- ・ 5から9人以下：「適正」が大幅な上昇、「過剰感」がやや上昇、「不足感」が大幅な後退。
- ・ 10から19人：「適正」が大幅な上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」が後退。
- ・ 20人以上：「適正」がやや後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや後退。

○ 金融状況《資料5-11~14》

「10から19人」のみ「順調」の大幅な後退が見られた。「5から9人」では「余裕感」の大幅な後退が見られ、「窮屈感」が上昇した。「窮屈感」は「5から9人」と「10から19人」で上昇している。

- ・ 4人以下：「順調」はやや上昇、「余裕感」はほぼ横ばい、「窮屈感」はやや後退。
- ・ 5から9人：「順調」はやや上昇、「余裕感」は大幅な後退、「窮屈感」は上昇。
- ・ 10から19人：「順調」は大幅な後退、「余裕感」は上昇、「窮屈感」は上昇。
- ・ 20人以上：「順調」は大幅な上昇、「余裕感」はやや後退、「窮屈感」は大幅な後退。

○ 設備の過不足《資料5-15~18》

「適正」は「4人以下」でやや後退したが、それ以外では上昇となった。「過剰感」は「5から9人以下」でのみ上昇した。「不足感」は「4人以下」でのみ上昇した。

- ・ 4人以下：「適正」がやや後退、「過剰感」がやや後退、「不足感」がやや上昇。
- ・ 5から9人以下：「適正」がやや上昇、「過剰感」がやや上昇、「不足感」がやや後退。
- ・ 10から19人：「適正」が大幅な上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」が大幅な後退。
- ・ 20人以上：「適正」が大幅な上昇、「過剰感」が大幅な後退、「不足感」がやや後退。

〔補足事項〕

業況判断DIは、いずれの規模もマイナス域となった。特に「10から19人」が最も低いポイントを示した。一方で「20人以上」は、前回から水面下ながらも今回マイナス幅の縮小となった。次期見通しは「10から19人」と「20人以上」でプラス域へ改善、「4人以下」と「5から9人」でマイナス幅の縮小を見込んでいる。正規従業者規模が大きいほど次期への期待の高さがうかがえる結果となった。

売上高DIは「4人以下」のみ改善となったが、他はいずれも悪化した。特に「10から19人」では水面下への悪化となった。次期見通しはいずれも改善を見込んでおり、DIはプラス域となった。しかしながら「10から19人」ではプラス幅が一桁台となっており、他に比べ次期への期待は薄いことがうかがえる。

採算DIは、「5から9人」のみ水面下で改善となったが、その他は悪化となった。次期見通しはいずれも改善を見込んでおり、すべてがプラス域を見込んでいる。

従業員の過不足は、「20人以上」で不足感が57.1%で最も高く、それ以外の規模では適正が最も多い回答を集めた。資金繰りの状況は、「4人以下」と「10から19人」で窮屈感が最も多い回答を集め、「5から9人」と「20人以上」で順調が40%台で最も多い回答を集めた。設備の過不足はいずれの規模も適正が最も多い回答を集めた。

6. 経営上の問題点《6-1》

2015年第I期(2015年1-3月期)調査では、経営上の問題点として358社から847の回答を得たが、最も多く寄せられた回答は、これまでの調査と同様に「同業者相互の価格競争の激化」(36.6%)であった。2位は「民間需要の停滞」(26.3%)、3位は「仕入れ単価の上昇」(26.0%)

であった。以下、「従業員の不足」(24.0%)、「人件費の増加」(16.5%)、「新規参入者の増加」(13.7%)であった。

前々回調査、前回調査に引き続き「従業員の不足」と「人件費の増加」は企業経営の大きな問題となっているが、それに加え、昨年4月に行われた消費増税の影響により、「民間需要の停滞」が経営上の問題となっている。

業種別でみると、建設業は前回調査に引続き「同業者相互の価格競争の激化」(36.1%)であった。次いで、「従業員の不足」(34.9%)、「民間需要の停滞」(31.3%)、「下請業者の確保難」(27.7%)、「熟練技術者の確保」(26.5%)と続いている。

製造業でも前回調査同様、「同業者相互の価格競争の激化」(35.7%)が最も多い回答となった。次いで「仕入単価の上昇」(33.3%)、「民間需要の停滞」(31.3%)、「熟練技術者の確保」(31.0%)が続いている。

流通・商業でも「同業者相互の価格競争の激化」(48.6%)が最も高く、次いで「仕入れ単価の上昇」(33.3%)と最も高く、次いで「同業者相互の価格競争の激化」(32.8%)、「民間需要の停滞」(29.2%)となっている。

サービス業では前回同様「同業者相互の価格競争の激化」(30.7%)が最も高く、次いで「従業員の不足」(24.1%)、「民間需要の停滞」(23.4%)が続いている。

本調査結果から、民間需要が停滞するなかで同業者間の価格競争の激化が進んでいくとともに、人材確保が困難な状況となっていることがうかがえる。

7. 次期経営上の力点《7-1》

次期(2015年4-6月期)の経営上の力点(回答企業365社、回答数945)については、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(56.4%)、第2位に「付加価値の増大」(48.8%)、第3位は「社員教育」(29.9%)、第4位は「人材確保」で29.0%となった。前回調査で第3位となった「人材確保」は今回調査で第4位に順位を下げ、「社員教育」が再び第3位に順位を上げることとなった。このことから、新規雇用と並んで社員の質の向上が企業経営の課題となっている。

業種別では、いずれの業種も第1位に「新規受注(顧客)の確保」を挙げており、その回答率は50%を超えている。次いで「付加価値の増大」が第2位となっている。第3位は、建設業と製造業では「社員教育」を挙げ、流通・商業とサービス業では「人材確保」を挙げており、第二次産業では人材の質が、第三次産業では人材の量が経営上の力点の違いとなって現れた。

8. 今期の経営上の努力

今期の経営上努力した点についての自由回答は、160社からの回答を得た。これらの回答については、企業ごとに特徴的な回答が多く寄せられており、集約が困難ではあるが、「営業強化」、「新規顧客の開拓」、「宣伝・広告」、「社員教育」、「人材確保」などの回答が多く寄せられた。業種別の主な回答は以下の通りである。

【建設業】(35社)

- ・各種研修参加／・売上UP／・組織体制の見直しと効率化の実現／・単価、仕入見直し
- ・官公庁入札案件参加／・事務所移転／・求人募集／・資格取得のための学校入学
- ・経費削減／・新規受注、単価アップ／・ブランド力確立による下請けからの脱却
- ・営業先の絞込み／・補助金制度のDM送付／・財務体質強化・改善／・社員教育
- ・社員との情報共有、意見交換、目標共有／・金融機関との取引／・情報発信
- ・得意先訪問／・同業者間の連携強化／・市場創造／・ブランディング

【製造業】(20社)

- ・新規顧客確保／・人材教育／・製品開発／・人材確保／・顧客満足強化
- ・新規事業への取り組み／・新商品の提案／・広告／・製品の価格改定／・事業継承
- ・情報共有／・組織作り／・新規取引先開拓／・仕入れ単価を抑える／・経費削減
- ・正社員のパート化

【流通・商業】(38社)

- ・広告強化／・人材確保／・エンドユーザーの獲得／・新商品開発と販路開拓
- ・賃金体系、評価制度の整備／・売上件数の増加／・人件費等支出項目見直し
- ・新規事業立ち上げ／・方針の共有／・商品開発／・ネット販売充実
- ・新規生産工場開発(中国・ベトナム)／・社員とのコミュニケーション
- ・新規輸出ルート検討／・顧客との情報交換／・DM発送による再購入促進
- ・見込み客リストアップと訪問／・新店舗展開／・雇用形態の柔軟化／・効率化、簡素化
- ・HPリニューアル／・オンライン受注に向けた整備／・売上げの正常化

【サービス業】(61社)

- ・従業員とのコミュニケーション強化／・3S活動を通して自主性の向上／・営業強化
- ・8割以上を正社員として採用／・原価率見直し／・社員教育／・リピート率向上
- ・協力会社と新規プロジェクト／・社員研修によるスキル向上／・顧客へのDM／・宣伝強化
- ・社内改善／・経営計画の発表、行動規範説明、給与体系見直し／・目標の前進
- ・営業強化／・新規下請業者開拓／・新店舗出店／・労務改善／・新規採用／・販路拡大
- ・客単価UP／・メーカーキャンペーンを生かした積極営業／・自社商品開発、認定取得
- ・来期指針書作り／・決算関与／・設備投資／・集客イベントの実施／・在庫整理
- ・無料サービスの提供／・保険関係見直し／・借入金整理

【その他】(6社)

- ・web強化／・人材育成／・新規事業取り組み／・選択と集中／・新規開業計画
- ・新規支部の拡大／・顧客数増加

■ 特別調査について

注) アンケート項目において無回答であったものは不明として除外し集計しているため、アンケート項目や回答企業に対する分類(業種・地域・規模)により総数はそれぞれ異なっている。

1. 賃上げについて

1.1 賃上げ検討の有無について《資料 特I-1》

357社からの回答を得た。賃上げを実施もしくは検討している企業は55.2%と過半数を占めた。賃上げの予定がない企業は37.0%、賃金の圧縮を考えている企業は2.0%であった。

業種別にみると、賃上げを実施・検討している企業は、建設業で54.9%、製造業で64.5%、流通・商業で49.3%、サービス業で55.6%であった。これに対し、「賃上げの予定はない」は、建設業で40.2%、製造業で28.9%、流通・商業で41.1%、サービス業で35.3%であった。

1.2 賃上げ実施・検討理由《資料 特1-2》

複数回答(回答企業数199社、有効回答343)で尋ねた結果、全体では「社員のやる気アップ」70.4%、次いで「人材の確保」40.7%、「収益の改善」20.1%となった。その他で答えた企業には、「業績評価」、「慣例」、「従業員の結婚」といったものが挙げられた。

1.3 どのような方法で賃上げを実施・検討しているか《資料 特1-3》

複数回答(回答企業数198社、有効回答293)で尋ねた結果、全体では「定期昇給の実施」(48.0%)

が最も高く、「賞与への反映」(39.4%)、「ベースアップ」(27.8%)と続いた。

業種別に第1位と第2位をみると、建設業は「賞与への反映」(48.9%)、「定期昇給の実施」(44.4%)、製造業は「定期昇給の実施」(50.0%)、「賞与への反映」(35.7%)、流通・商業は「定期昇給の実施」(61.1%)、「賞与への反映」(38.9%)、サービス業が「定期昇給の実施」(46.1%)、「賞与への反映」(34.2%)であった。

1.4 賃上げが難しい理由《資料 特1-4》

複数回答(回答企業数132社、有効回答218)で尋ねた結果、「景気の先行き不透明感」48.5%、「収益の悪化」34.8%、「売上減」34.1%、「受注減」14.4%となった。その他で回答した企業では、「歩合制のため」、「新規採用を行うため」などが挙げられた。

業種別の第1位と第2位を見ると、建設業は「景気の先行き不透明感」70.0%、「収益の悪化」30.0%、製造業は「景気の先行き不透明感」56.3%、「収益の悪化」37.5%、「売上減」37.5%、流通・商業は「収益の悪化」46.7%、「売上減」46.7%、「景気の先行き不透明感」36.7%、サービス業は「景気の先行き不透明感」47.9%、「収益の悪化」35.4%であった。

2. 人材の確保について

2.1 2014年1月以降の人材確保の有無《資料 特2-1》

全体では347社からの回答を得た。「予定通り確保できている」は24.8%、「確保が困難な傾向にある」28.0%、「確保できていない」24.5%、「採用予定はない」21.3%であった。

業種別にみると、建設業では「確保が困難な傾向にある」34.1%、「確保できていない」30.5%となった。製造業では「予定通り確保できている」34.9%、「確保が困難な傾向にある」と「採用予定はない」が同率で25.6%となった。流通・商業は「確保が困難な傾向にある」31.9%、「確保できていない」と「採用予定はない」が同率で24.6%となった。サービス業は「確保できていない」27.1%、「予定通り確保できている」25.6%となった。

2.2 どのような職種を求めているか《資料 特2-2》

複数回答(回答企業数276社、有効回答377)で尋ねた結果、全体では、「営業」37.0%、次いで「技術・製造・生産」35.1%、「総務・経理」12.3%となった。その他で回答した企業は、その事業に特有の職種を具体的に挙げていた。

業種別では、建設業と製造業が「技術・製造・生産」が60%台で最も回答を伸ばし、流通・商業とサービス業では、「総務・経理」が最も高い回答率となった。

2.3 どのような採用を考えているか《資料 特1-3》

複数回答(回答企業数336社、有効回答501)で尋ねた結果、全体では「中途採用」(56.5%)が最も高く、「新卒採用」(33.9%)、「パート・アルバイト採用」(27.1%)、「現在のところ採用予定はない」(25.9%)と続いた。